

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月7日

上場会社名 株式会社ブイ・テクノロジー 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 7717 本社所在都道府県 神奈川県
 (URL http://www.vtec.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 重人
 問合せ先責任者 役職名 管理部長 氏名 中原 有庸 TEL (045) 338-1980
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月7日 配当支払開始日 平成18年12月11日
 単元株制度採用の有無 無

1. 18年9月中間期業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,607	22.0	1,023	12.0	992	11.6
17年9月中間期	7,057	55.5	913	—	889	—
18年3月期	14,238		1,850		1,826	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	579	14.0	12,666	33	12,166	68
17年9月中間期	508	—	11,372	32	11,038	61
18年3月期	1,043		23,216	99	22,187	08

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 45,730.4株 17年9月中間期 44,689.5株 18年3月期 44,938.3株
 ②会計処理方法の変更 有
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 ④前中間期の対前年中間期増減率は、前々中間期が損失計上のため記載しておりません。

(2) 財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	14,106		5,521		39.1	119,984	56	
17年9月中間期	10,306		4,304		41.8	96,008	24	
18年3月期	12,818		4,945		38.6	108,944	62	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 46,014.8株 17年9月中間期 44,830.2株 18年3月期 45,395.8株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 5.4株 17年9月中間期 4.6株 18年3月期 5.0株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	13,500	1,100	650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,213円73銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	2,500	—	2,500
19年3月期(実績)	—	1,250	—	—	—	2,500
19年3月期(予想)	—	—	—	1,250	—	

(注) 上記の予想は、発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は種々の要素によりこれらの業績予想とは異なる場合があります。業績予想に関する事項は「中間決算短信(連結)」の添付資料5ページをご参照ください。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	778,143		532,464		1,289,288	
2. 受取手形		473,704		95,656		753,792	
3. 売掛金		6,408,573		10,207,203		7,694,350	
4. 材料		326,612		592,305		302,085	
5. 仕掛品		767,199		415,075		1,136,141	
6. 貯蔵品		721		—		—	
7. 前渡金		—		713,418		—	
8. 繰延税金資産		232,351		428,327		466,626	
9. その他		278,465		94,191		202,120	
貸倒引当金		—		△6,200		—	
流動資産合計		9,265,771	89.9	13,072,443	92.7	11,844,405	92.4
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1	200,555		262,786		201,706	
2. 無形固定資産		15,375		15,570		15,567	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		572,295		572,295		572,295	
(2) 関係会社長期貸付金		83,000		—		—	
(3) 繰延税金資産		1,500		—		—	
(4) その他		167,710		183,698		184,956	
計		824,506		755,993		757,252	
固定資産合計		1,040,436	10.1	1,034,350	7.3	974,526	7.6
資産合計		10,306,207	100.0	14,106,794	100.0	12,818,931	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		1,544,992		2,164,916		1,253,282	
2. 買掛金		1,437,006		2,844,321		2,364,968	
3. 短期借入金	※2	2,200,000		2,100,000		2,800,000	
4. 1年内返済予定の長期借入金	※2	37,493		50,000		50,000	
5. 未払金		344,862		246,616		351,556	
6. 賞与引当金		75,683		89,418		80,054	
7. 製品保証引当金		124,500		148,100		135,000	
8. その他		150,987		600,240		773,298	
流動負債合計		5,915,526	57.4	8,243,614	58.4	7,808,161	60.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	75,000		325,000		50,000	
2. 繰延税金負債		—		614		1,459	
3. 退職給付引当金		11,612		16,548		13,683	
固定負債合計		86,612	0.8	342,162	2.4	65,142	0.5
負債合計		6,002,138	58.2	8,585,776	60.9	7,873,303	61.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		2,070,146	20.1	—	—	2,122,862	16.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		1,726,085		—		1,778,800	
資本剰余金合計		1,726,085	16.7	—	—	1,778,800	13.9
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		508,223		—		1,043,332	
利益剰余金合計		508,223	5.0	—	—	1,043,332	8.1
IV その他有価証券評価差額金		498	0.0	—	—	2,214	0.0
V 自己株式		△885	△0.0	—	—	△1,581	△0.0
資本合計		4,304,068	41.8	—	—	4,945,628	38.6
資本・負債合計		10,306,207	100.0	—	—	12,818,931	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	2,178,650	15.4	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,834,588		—	
資本剰余金合計		—	—	1,834,588	13.0	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		—		300,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,209,079		—	
利益剰余金合計		—	—	1,509,079	10.7	—	—
4 自己株式		—	—	△2,197	0.0	—	—
株主資本合計		—	—	5,520,120	39.1	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	897	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	897	0.0	—	—
純資産合計		—	—	5,521,017	39.1	—	—
負債純資産合計		—	—	14,106,794	100.0	—	—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			7,057,515	100.0		8,607,619	100.0		14,238,964	100.0
II 売上原価			5,130,725	72.7		6,526,091	75.8		10,368,137	72.8
売上総利益			1,926,790	27.3		2,081,528	24.2		3,870,827	27.2
III 販売費及び一般管理費			1,013,255	14.4		1,058,457	12.3		2,020,163	14.2
営業利益			913,534	12.9		1,023,070	11.9		1,850,663	13.0
IV 営業外収益	※1		10,477	0.2		11,451	0.1		24,231	0.2
V 営業外費用	※2		34,483	0.5		41,748	0.5		48,405	0.3
経常利益			889,527	12.6		992,774	11.5		1,826,489	12.9
VI 特別利益			—	—		—	—		—	—
VII 特別損失	※3 ※4		4,532	0.1		5,471	0.1		25,158	0.2
税引前中間(当期)純利益			884,995	12.5		987,302	11.5		1,801,331	12.7
法人税、住民税及び事業税		98,161			369,711			711,877		
法人税等調整額		278,611	376,772	5.3	38,355	408,066	4.7	46,121	757,999	5.4
中間(当期)純利益			508,223	7.2		579,236	6.7		1,043,332	7.3
前期繰越利益			—			629,842			—	
中間(当期)未処分利益			508,223			1,209,079			1,043,332	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,122,862	1,778,800	1,778,800		1,043,332	1,043,332	△1,581	4,943,414
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	55,787	55,787	55,787					111,574
剰余金の配当 (千円) (注)					△113,489	△113,489		△113,489
中間純利益 (千円)					579,236	579,236		579,236
別途積立金の積立 (千円) (注)				300,000	△300,000	—		—
自己株式の取得 (千円)							△616	△616
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	55,787	55,787	55,787	300,000	165,747	465,747	△616	576,705
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,178,650	1,834,588	1,834,588	300,000	1,209,079	1,509,079	△2,197	5,520,120

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	2,214	2,214	4,945,628
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			111,574
剰余金の配当 (千円) (注)			△113,489
中間純利益 (千円)			579,236
別途積立金の積立 (千円) (注)			—
自己株式の取得 (千円)			△616
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△1,316	△1,316	△1,316
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,316	△1,316	575,389
平成18年9月30日 残高 (千円)	897	897	5,521,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 材料 移動平均法による原価法	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左	(1) 仕掛品 同左 (2) 材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ①建物 定額法を採用しております。 なお、附属設備は定率法によっております。 ②機械装置、工具器具備品 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 なお、期首から保有する資産については年間減価償却費見積額の2分の1を、期中取得資産については所有月数按分額を計上しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく定額償却額のいずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左	(1) 有形固定資産 ①建物 同左 ②機械装置、工具器具備品 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～15年 機械装置 5～13年 工具器具備品 2～18年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 製作委託した市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等と特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当中間会計期間の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3) 製品保証引当金 契約上の保証期間内における当社の瑕疵に基づく支出に充てるため、無償サービス費の実績率に基づいて算定した当事業年度の製品売上に対応する金額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 変動金利建ての借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金利息の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップによるキャッシュ・フローヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件の判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>—————</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前純利益は4,532千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております</p>
<p>—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,521,017千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度末 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>中間貸借対照表</p> <p>「関係会社株式」は、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、総資産の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「関係会社株式」の金額は53,340千円であります。</p>	<p>中間貸借対照表</p> <p>1. 「前渡金」は、前中間会計期間まで流動資産の「その他」の欄に含めて表示しておりましたが、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間における「前渡金」の金額は56,110千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 300,056千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,319千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 700,000千円</p> <p>3. 手形信託譲渡高 500,000千円</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 3,900,000千円 借入実行残高 1,700,000千円 差引額 2,200,000千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 216,631千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,790千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 450,000千円 長期借入金 300,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 6,300,000千円 借入実行残高 2,100,000千円 差引額 4,200,000千円</p> <p>5. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります 受取手形 3,675千円 支払手形 483,855千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 201,553千円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 40,000千円 外貨通知預金 11,647千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 1,000,000千円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次の通りであります。 当座貸越限度額 6,100,000千円 借入実行残高 2,200,000千円 差引額 3,900,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 2,395千円</p> <p>材料支給価格差異 5,392千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 14,076千円</p> <p>材料評価損 20,389千円</p> <p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>減損損失 4,532千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 28,538千円</p> <p>無形固定資産 2,373千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 710千円</p> <p>材料支給価格差異 552千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 10,085千円</p> <p>材料評価損 18,820千円</p> <p>材料廃棄損 12,778千円</p> <p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 5,471千円</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 30,561千円</p> <p>無形固定資産 2,818千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息及び受取配当金 3,409千円</p> <p>材料支給価格差異 14,157千円</p> <p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息及び手形売却損 23,112千円</p> <p>材料廃棄損 23,781千円</p> <p>※3. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損 14,264千円</p> <p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>デモ用設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については各事業セグメント別、遊休資産については他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として個別資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産について今後の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,532千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、他への転用や売却が困難であるため0円としております。</p> <p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 65,694千円</p> <p>無形固定資産 4,905千円</p>	場所	用途	種類	神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置
場所	用途	種類												
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置												
場所	用途	種類												
神奈川県横浜市	デモ用設備	機械装置												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	5.0	0.4	—	5.4
合計	5.0	0.4	—	5.4

(注) 普通株式の自己株式の増加数0.4株は、端株の買取りによる増加であります。

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">14,104</td> <td style="text-align: right;">11,945</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">3,371</td> <td style="text-align: right;">3,809</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">10,466</td> <td style="text-align: right;">2,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,844</td> <td style="text-align: right;">25,783</td> <td style="text-align: right;">8,060</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,954千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,105千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,060千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,321</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159	(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091	合計	33,844	25,783	8,060	1年内	4,954千円	1年超	3,105千円	合計	8,060千円		千円	支払リース料	3,321	減価償却費相当額	3,321	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">19,668</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> <td style="text-align: right;">10,796</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">823</td> <td style="text-align: right;">2,470</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">22,962</td> <td style="text-align: right;">9,695</td> <td style="text-align: right;">13,266</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,648千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,618千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,266千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	19,668	8,872	10,796	(工具器具備品)	3,294	823	2,470	合計	22,962	9,695	13,266	1年内	5,648千円	1年超	7,618千円	合計	13,266千円		千円	支払リース料	4,548	減価償却費相当額	4,548	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(車輛運搬具)</td> <td style="text-align: right;">27,168</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td>(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">7,181</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> <td style="text-align: right;">3,091</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">12,558</td> <td style="text-align: right;">11,722</td> <td style="text-align: right;">836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,908</td> <td style="text-align: right;">29,245</td> <td style="text-align: right;">17,663</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,124千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">17,663千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,783</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産				(車輛運搬具)	27,168	13,432	13,735	(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091	無形固定資産				(ソフトウェア)	12,558	11,722	836	合計	46,908	29,245	17,663	1年内	7,538千円	1年超	10,124千円	計	17,663千円		千円	支払リース料	6,783	減価償却費相当額	6,783
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																		
(車輛運搬具)	14,104	11,945	2,159																																																																																																															
(工具器具備品)	7,181	3,371	3,809																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																		
(ソフトウェア)	12,558	10,466	2,091																																																																																																															
合計	33,844	25,783	8,060																																																																																																															
1年内	4,954千円																																																																																																																	
1年超	3,105千円																																																																																																																	
合計	8,060千円																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	3,321																																																																																																																	
減価償却費相当額	3,321																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																		
(車輛運搬具)	19,668	8,872	10,796																																																																																																															
(工具器具備品)	3,294	823	2,470																																																																																																															
合計	22,962	9,695	13,266																																																																																																															
1年内	5,648千円																																																																																																																	
1年超	7,618千円																																																																																																																	
合計	13,266千円																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	4,548																																																																																																																	
減価償却費相当額	4,548																																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																															
有形固定資産																																																																																																																		
(車輛運搬具)	27,168	13,432	13,735																																																																																																															
(工具器具備品)	7,181	4,089	3,091																																																																																																															
無形固定資産																																																																																																																		
(ソフトウェア)	12,558	11,722	836																																																																																																															
合計	46,908	29,245	17,663																																																																																																															
1年内	7,538千円																																																																																																																	
1年超	10,124千円																																																																																																																	
計	17,663千円																																																																																																																	
	千円																																																																																																																	
支払リース料	6,783																																																																																																																	
減価償却費相当額	6,783																																																																																																																	

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 96,008円24銭	1株当たり純資産額 119,984円56銭	1株当たり純資産額 108,944円62銭
1株当たり中間純利益 11,372円32銭	1株当たり中間純利益 12,666円33銭	1株当たり当期純利益 23,216円99銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 11,038円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 12,166円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 22,187円08銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	508,223	579,236	1,043,332
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式にかかる中間(当期)純利益 (千円)	508,223	579,236	1,043,332
期中平均株式数(株)	44,689.5	45,730.4	44,938.3
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,351	1,878	2,086
(うち新株予約権)	(1,351)	(1,878)	(2,086)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 425株	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 428株

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。